



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee
コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝 (TEL) 050-1748-0088
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,732	22.6	93	△66.4	108	△62.2	139	△55.6	32	△82.9
2023年9月期第1四半期	3,043	16.5	278	△37.1	287	△36.1	312	△32.9	187	△35.2

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 32百万円 (△82.9%) 2023年9月期第1四半期 187百万円 (△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	3.02	3.01
2023年9月期第1四半期	18.18	17.74

(注) EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	9,572	5,088	53.1
2023年9月期	11,295	5,044	44.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 5,086百万円 2023年9月期 5,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	25.0	500	△38.3	540	△36.2	200	—	18.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	10,619,950株	2023年9月期	10,466,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	2,201株	2023年9月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	10,604,003株	2023年9月期1Q	10,305,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインの早期実用化を目指す金融DX事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,732,452千円（前年同期比22.6%増）、営業利益93,376千円（前年同期比66.4%減）、経常利益108,560千円（前年同期比62.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,014千円（前年同期比82.9%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは139,098千円（前年同期比55.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は2,520,442千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は203,158千円（前年同期比31.3%減）となりました。

②DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は1,211,709千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は523,469千円（前年同期比4.2%減）となりました。

③金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、ステーブルコインの早期実用化を目指しており、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロダクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。

この結果、売上高は300千円（前年同期比95.2%減）、セグメント損失は93,661千円（前年同期は43,274千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,876,723千円となり、前連結会計年度末に比べ1,781,379千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,922,930千円減少したことによるものであります。固定資産は1,695,963千円となり、前連結会計年度末に比べ58,326千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が75,453千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,572,687千円となり、前連結会計年度末に比べ1,723,052千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,331,754千円となり、前連結会計年度末に比べ1,587,987千円減少いたしました。これは主に、未払金が968,589千円、信託型ストックオプション関連損失引当金が682,540千円減少したことによるものであります。固定負債は1,152,056千円となり、前連結会計年度末に比べ179,700千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が194,745千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,483,810千円となり、前連結会計年度末に比べ1,767,688千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,088,877千円となり、前連結会計年度末に比べ44,636千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が32,014千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,465千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想については、2023年11月10日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643,260	4,720,329
受取手形及び売掛金	2,721,757	2,870,237
その他	902,603	420,335
貸倒引当金	△609,518	△134,178
流動資産合計	9,658,102	7,876,723
固定資産		
有形固定資産	426,323	422,689
無形固定資産		
ソフトウェア	136,190	122,781
その他	1,006	922
無形固定資産合計	137,197	123,703
投資その他の資産	1,074,116	1,149,570
固定資産合計	1,637,637	1,695,963
資産合計	11,295,740	9,572,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,896	511,851
1年内返済予定の長期借入金	933,374	886,453
未払金	2,024,438	1,055,849
未払費用	304,669	375,660
未払法人税等	26,456	15,238
賞与引当金	236,799	127,320
信託型ストックオプション関連損失引当金	682,540	—
その他	320,566	359,380
流動負債合計	4,919,741	3,331,754
固定負債		
長期借入金	878,055	683,310
資産除去債務	166,366	166,675
賞与引当金	8,629	—
その他	278,706	302,070
固定負債合計	1,331,757	1,152,056
負債合計	6,251,499	4,483,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,951	1,430,417
資本剰余金	1,463,961	1,470,427
利益剰余金	2,154,380	2,186,394
自己株式	△625	△625
株主資本合計	5,041,668	5,086,614
新株予約権	2,572	2,263
純資産合計	5,044,241	5,088,877
負債純資産合計	11,295,740	9,572,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,043,427	3,732,452
売上原価	495,565	672,620
売上総利益	2,547,862	3,059,831
販売費及び一般管理費	2,269,545	2,966,455
営業利益	278,316	93,376
営業外収益		
受取手数料	7,345	14,140
その他	3,973	3,403
営業外収益合計	11,319	17,544
営業外費用		
支払利息	1,864	1,878
投資事業組合運用損	375	481
その他	345	—
営業外費用合計	2,585	2,360
経常利益	287,050	108,560
税金等調整前四半期純利益	287,050	108,560
法人税、住民税及び事業税	52,682	737
法人税等調整額	46,970	75,809
法人税等合計	99,652	76,546
四半期純利益	187,397	32,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,397	32,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	187,397	32,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	—
その他の包括利益合計	△145	—
四半期包括利益	187,251	32,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,251	32,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサル テイング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,973,898	1,063,272	6,257	3,043,427	—	3,043,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,132	—	20,132	△20,132	—
計	1,973,898	1,083,404	6,257	3,063,560	△20,132	3,043,427
セグメント利益 又は損失(△)	295,800	546,602	△43,274	799,128	△520,812	278,316

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△520,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサル テイング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,520,442	1,211,709	300	3,732,452	—	3,732,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,467	—	5,467	△5,467	—
計	2,520,442	1,217,176	300	3,737,919	△5,467	3,732,452
セグメント利益 又は損失(△)	203,158	523,469	△93,661	632,966	△539,589	93,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、今後の事業環境の変化や提供サービスの進化を踏まえて合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し名称変更を行っております。従来、「不動産DX事業」としていた報告セグメントの名称を「レガシー産業DX事業」に、「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社ThinQ HealthcareをマーケティングDX事業と統合し「DXコンサルティング事業」へ変更しております。また「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社Datachainを「金融DX事業」として独立した報告セグメントと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。